

〇〇年〇〇月〇〇日

鳥栖市長 様

法人名、代表者名、
電話番号が記載さ
れていますか。

(特定非営利活動法人の名称)

特定非営利活動法人 〇〇〇〇

代表者氏名 理事長 鳥栖 太郎

電話番号 0942-11-111

事業期間が正しく記載
されていますか。

(設立初年度の場合
は、登記事項証明書に
記載されている法人成
立年月日が始期です。)

事業報告書等提出書

令和3年6月以降、
押印は不要です。

下記に掲げる前事業年度（〇〇年〇〇月〇〇日から 〇〇年〇〇月〇〇日まで）の事業報告書等
について、特定非営利活動促進法第29条（同法第52条第1項（同法第62条において準用する場
合を含む。）の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により、提出します。

記

- 1 前事業年度の事業報告書
- 2 前事業年度の活動計算書
- 3 前事業年度の貸借対照表
- 4 前事業年度の財産目録
- 5 前事業年度の年間役員名簿
- 6 前事業年度の末日における社員のうち10人以上の者の氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）及び住所又は居所を記載した書面

提出に必要な書類（各2部）
は揃っていますか。

提出される際には、備考以下
は削除されて構いません。

備考

- 1 この提出書には、上記の提出書類各2部（法第52条第1項の規定により非所轄法人が提出する
場合にあっては、1部）を添付すること。
- 2 特定非営利活動に係る事業のほか、その他の事業を行う場合にあっては、活動計算書を一つの書
類の中で別欄表示し、その他の事業を実施していない場合にあっては脚注においてその旨を記載す
ること。
- 3 「前事業年度の年間役員名簿」とは、前事業年度において役員であったことがある者全員の氏名
及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿をい
う。
- 4 2以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人又は仮認定特定非営利
活動法人が、法第52条第1項（法第62条において準用する場合を含む。）の規定に基づき、所
轄庁以外の関係知事に提出する場合には、提出先の都道府県の定めるところによること。